

子会社管理状況等の報告




(2023年1月～3月の主な取り組み)

<3つの視点>

- ①ビジョン・価値観の共有促進
- ②グループガバナンス強化
- ③グループ全体での業務効率化・管理高度化




① ビジョン・価値観の共有促進

■ ビジョン・価値観の共有促進のために、以下の施策を実行している

改革のポイント	主な施策
 <p data-bbox="362 396 774 689">コミュニケーションの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関連団体への再就職制度見直し ■ 「NHKグループ通信」の発行（3月6日） ■ 団体トップへ新会長・新副会長から協会経営情報の説明（3月10日） ■ G9出向者を参加メンバーとして週1回の局会実施
 <p data-bbox="362 739 774 1032">人材育成の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ NHKから子会社への出向による経営人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ☑ 出向者を子会社の経営者として配置 ■ 子会社独自採用社員の経営幹部育成（Gリーダーズ）
 <p data-bbox="362 1096 774 1360">事業運営制度の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 関連団体運営基準に基づき、「タテ」「ヨコ」部局による指導・監督 ■ 2022年度経営目標 <ul style="list-style-type: none"> ☑ 第三四半期の進捗を確認 ☑ 2023年度の経営目標策定





② グループガバナンス強化（1/2）＜執行・監督機能＞

- 執行・監督機能強化のために、以下の施策を実行している

改革のポイント	主な施策
 <p>NHKによる執行・監督機能強化</p>	<p>報告・監督</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関連団体事業活動審査委員会（2月1日） ■ 監査法人による関連団体業務運営状況調査
 <p>NHKによる執行・監督機能強化</p>	<p>連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 関連団体総務担当役員会議（1月20日） ■ 関連団体総務担当部長会議（2月9日） ■ 2022年度決算見通し・2023年度事業計画 ヒアリング ■ 執行部・非常勤役員・監査役・監事の支援 <ul style="list-style-type: none"> ☑ NHK内部監査室による関連団体調査
 <p>関連団体内の執行・監督機能強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク点検チェックシートの年度末報告 ■ 事業報告書のための内部統制報告の策定

② グループガバナンス強化（2/2）＜内部統制＞

■ 統制・モニタリングの機能強化のために、以下の施策を実行している

改革のポイント	主な施策	
 <p>経営目標制度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年度経営目標制度の改善 ■ 2022年度経営目標 <ul style="list-style-type: none"> ☑ 第三四半期の進捗を確認 	
   <p>統制・モニタリング機能強化</p>	<p>NHKからのモニタリング・支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報セキュリティ連絡会(3月9日) ■ グループ経営のための関連団体リサーチ「結果説明会」(3月29日)
	<p>モニタリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 個人情報保護点検(2月) ■ MHDからの内部統制活動 ■ NBCの他団体の内部監査支援
	<p>関連団体 統制活動</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ リスク点検チェックシートの再点検 ■ 内部統制チェックリスト ■ 標的型攻撃メール訓練（2月） ■ Microsoft365 E5ライセンスの導入（7団体運用開始） ■ Microsoft365ツール活用セミナー(3月1日、3月15日、4月7日、4月21日) ■ ITセキュリティ、CSIRT部の取り組み

③ グループ全体での業務効率化・管理高度化

関連団体のあり方の検討

- 5財団統合による新財団「NHK財団」(4月1日設立)
スリム化・高度化をはかりつつ、財団グループ一丸となった新しい社会貢献活動へ注力
- 関連団体中間持株会社「NHKメディアホールディングス」(12月1日設立)
 - ☑ 法務相談と顧問弁護士契約の一元化準備
 - ☑ 傘下子会社の社長との連絡会
 - ☑ MHD指導の下、傘下子会社の事業計画・経営目標・予算の策定
 - ☑ 採用活動の一本化
 - ☑ NHKとのマネジメント連絡会

新型コロナウイルス感染拡大への対応

- 新型コロナウイルス感染症対応マニュアル改訂について団体へ周知

E R P 導入の検討

- 人事・総務系システムのNHKグループ一体導入

監査役・監事・内部監査体制の強化

- NHKグループ内部監査連絡会(3月27日)